

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社電算システム
【英訳名】	Densan System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 宮地 正直
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 町田 孝道
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀東急ビル
【電話番号】	03 - 3206 - 1860
【事務連絡者氏名】	業務企画室長 渡邊 利恵
【縦覧に供する場所】	株式会社電算システム 東京本社 （東京都中央区八丁堀二丁目20番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	7,922,178	9,089,055	4,082,587	4,547,373	16,785,554
経常利益(千円)	218,974	337,705	130,990	93,486	603,250
四半期(当期)純利益(千円)	115,184	162,230	64,021	43,001	324,011
純資産額(千円)	-	-	4,989,671	5,285,299	5,172,280
総資産額(千円)	-	-	16,652,142	20,802,053	19,221,601
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,091.66	1,148.58	1,138.54
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	25.00	35.71	13.94	9.47	70.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	30.0	25.1	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	450,357	648,255	-	-	447,878
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	376,675	281,387	-	-	853,833
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	186,795	110,954	-	-	210,401
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,016,971	1,769,642	1,513,729
従業員数(名)	-	-	627	676	624

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（名）	676	[49]
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ外からの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（名）	611	[27]
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は、他社からの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(情報サービス事業)

情報サービス事業は、情報サービス産業に分類され、いわゆるサービス業であるため、該当事項はありません。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行業を委任(準委任)され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(情報サービス事業)

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
情報サービス事業	2,602,113	12.0	943,129	14.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行業を委任(準委任)され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
情報サービス事業		
情報処理サービス	749,864	12.0
システムソリューション	795,457	22.5
システムインテグレーション	475,137	1.9
商品販売	326,922	68.9
小計	2,347,381	1.1
収納代行サービス事業	2,199,991	28.7
合計	4,547,373	11.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済需要拡大や国内経済対策等により、国内の景況感到緩やかながら持ち直しの兆しは見られたものの、まだまだ本格的な回復には時間が掛かると考えられます。

このような経済環境の下、当社グループは、継続的な営業努力と効率的な事業運営を図り、売上の拡大と原価の抑制に努め、経営計画の達成を目指しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は45億47百万円(前年同期比 11.4%増)となり、利益面においては、営業利益が88百万円(前年同期比 30.0%減)、経常利益は93百万円(前年同期比 28.6%減)、四半期純利益は43百万円(前年同期比 32.8%減)となりました。

情報サービス事業におきましては、郵便局関連のアウトソーシング業務や歯科医向けのソフトウェア(デンタルクイーン)ならびにGoogleAppsなどの販売が伸長しましたが、システムインテグレーション(SI)及びソフトウェア開発大型案件の受注延期などがあり、売上高は23億47百万円(前年同期比 1.1%減)、営業利益(配賦不能費用控除前)は67百万円(前年同期比 47.2%減)となりました。

収納代行サービス事業におきましては、コンビニ収納で新規取引先や既存ユーザ収納件数が増加しましたが、一方、価格競争の激化やシステム改修費用の増大があり、売上高は21億99百万円(前年同期比 28.7%増)、営業利益(配賦不能費用控除前)は1億62百万円(前年同期比 2.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して15億80百万円増加し、208億2百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億38百万円減少したものの、現金及び預金が16億43百万円、ソフトウェアが1億94百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して14億67百万円増加し、155億16百万円となりました。これは主に、収納代行預り金が9億47百万円、未払法人税等が2億34百万円、その他の流動負債が2億55百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億13百万円増加し、52億85百万円となりました。これは主に、少数株主持分を67百万円計上し、また、利益剰余金が48百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は17億69百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ1億9百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2億25百万円となりました。これは主に、賞与引当金の減少1億26百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益の89百万円、減価償却費の62百万円、その他の流動負債の増加2億28百万円などにより資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は65百万円となりました。これは主に、有価証券の償還による収入1億円により資金が増加したものの、無形固定資産の取得1億26百万円、有形固定資産の取得42百万円などにより資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は50百万円となりました。これは主として短期借入金の純減少額30百万円、配当金の支払額17百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,880,000
計	14,880,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,620,000	4,620,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は100株 であります
計	4,620,000	4,620,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成19年3月28日)	
区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	80,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,156
新株予約権の行使期間	平成21年3月28日～ 平成29年3月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,156 資本組入額 578
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、若しくは従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、当社若しくは当社の子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、死亡の日から10か月以内(ただし、権利行使期間満了を限度とする)に限り、相続人は死亡時において本人が行使する新株予約権の数を上限として行使することができる。</p> <p>その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分を認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	4,620,000	-	998,013	-	697,869

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成22年6月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒロタ株式会社	岐阜県岐阜市玉姓町三丁目25番地	445,050	9.63
電算システム従業員持株会	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地	439,885	9.52
宮地 正直	岐阜県岐阜市	200,035	4.32
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	185,950	4.02
三井情報株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	185,000	4.00
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	179,950	3.89
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番地12号)	179,950	3.89
内木 一博	岐阜県岐阜市	106,335	2.30
株式会社トーカイ	岐阜県岐阜市若宮町9丁目16	103,590	2.24
T I S 株式会社	東京都港区海岸1丁目14番5号	100,000	2.16
計	-	2,125,745	46.01

(注) 1. 持株比率は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

2. 宮地正直の所有株式数には、日本証券金融株式会社との株式貸借契約書に基づく45,900株分を含めて表記しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 77,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,541,000	45,410	(単元株式数は100株であります。)
単元未満株式	普通株式 1,800	-	同上
発行済株式総数	4,620,000	-	-
総株主の議決権	-	45,410	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株電算システム	岐阜市日置江一丁目58番地	77,200	-	77,200	1.67
計	-	77,200	-	77,200	1.67

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	607	615	700	763	780	790
最低(円)	560	570	580	690	698	665

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,558,672	1 4,915,351
金銭の信託	1 8,421,633	1 8,658,095
受取手形及び売掛金	2,606,779	2,845,301
有価証券	100,000	299,658
商品	62,900	12,066
仕掛品	251,798	180,279
前払費用	72,309	52,579
繰延税金資産	195,410	12,752
その他	10,109	3,205
貸倒引当金	3,571	2,108
流動資産合計	18,276,042	16,977,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 3 571,418	2, 3 551,363
土地	2 358,642	2 358,642
その他(純額)	3 158,310	3 124,282
有形固定資産合計	1,088,371	1,034,288
無形固定資産		
ソフトウェア	403,294	209,026
ソフトウェア仮勘定	291,961	300,672
その他	66,181	25,216
無形固定資産合計	761,438	534,915
投資その他の資産		
投資有価証券	344,595	289,958
繰延税金資産	59,272	65,859
差入保証金	264,596	311,632
その他	30,047	12,480
貸倒引当金	22,311	4,718
投資その他の資産合計	676,200	675,212
固定資産合計	2,526,010	2,244,417
資産合計	20,802,053	19,221,601

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,128,895	1,283,182
短期借入金	40,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	3,430
未払法人税等	285,752	51,445
収納代行預り金	13,007,629	12,059,718
賞与引当金	84,508	-
役員賞与引当金	10,384	-
受注損失引当金	334	1,741
その他	671,895	416,113
流動負債合計	15,229,399	13,815,630
固定負債		
退職給付引当金	9,357	-
役員退職慰労引当金	217,251	172,460
負ののれん	685	1,370
その他	60,060	59,860
固定負債合計	287,354	233,690
負債合計	15,516,753	14,049,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,013	998,013
資本剰余金	697,869	697,869
利益剰余金	3,578,032	3,529,374
自己株式	49,133	49,043
株主資本合計	5,224,780	5,176,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,004	3,932
評価・換算差額等合計	7,004	3,932
少数株主持分	67,523	-
純資産合計	5,285,299	5,172,280
負債純資産合計	20,802,053	19,221,601

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,922,178	9,089,055
売上原価	6,499,481	7,315,123
売上総利益	1,422,697	1,773,932
販売費及び一般管理費	1,209,834	1,441,892
営業利益	212,863	332,040
営業外収益		
受取利息	2,975	4,677
受取配当金	-	2,089
負ののれん償却額	1,848	685
持分法による投資利益	-	151
受取手数料	-	990
その他	4,261	889
営業外収益合計	9,085	9,484
営業外費用		
支払利息	291	847
支払手数料	1,699	53
持分法による投資損失	974	-
デリバティブ評価損	-	2,027
為替差損	-	890
その他	8	-
営業外費用合計	2,973	3,819
経常利益	218,974	337,705
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,840
貸倒引当金戻入額	10,774	-
特別利益合計	10,774	2,840
特別損失		
固定資産除却損	27,503	-
減損損失	-	6,837
特別損失合計	27,503	6,837
税金等調整前四半期純利益	202,245	333,707
法人税、住民税及び事業税	235,117	311,015
法人税等調整額	148,056	167,156
法人税等合計	87,061	143,858
少数株主利益	-	27,618
四半期純利益	115,184	162,230

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,082,587	4,547,373
売上原価	3,337,462	3,726,999
売上総利益	745,124	820,374
販売費及び一般管理費	1 619,216	1 732,213
営業利益	125,908	88,160
営業外収益		
受取利息	847	2,564
受取配当金	-	2,089
負ののれん償却額	924	342
持分法による投資利益	1,979	1,480
受取手数料	-	480
その他	3,189	43
営業外収益合計	6,940	7,001
営業外費用		
支払利息	150	24
支払手数料	1,699	53
デリバティブ評価損	-	713
為替差損	-	884
その他	8	-
営業外費用合計	1,858	1,675
経常利益	130,990	93,486
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,840
貸倒引当金戻入額	144	-
特別利益合計	144	2,840
特別損失		
固定資産除却損	27,503	-
減損損失	-	2 6,837
特別損失合計	27,503	6,837
税金等調整前四半期純利益	103,630	89,488
法人税、住民税及び事業税	130,373	136,640
法人税等調整額	90,763	101,039
法人税等合計	39,609	35,601
少数株主利益	-	10,886
四半期純利益	64,021	43,001

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	202,245	333,707
減価償却費	101,574	114,742
減損損失	-	6,837
のれん償却額	3,132	8,036
負ののれん償却額	1,848	685
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,370	19,056
賞与引当金の増減額(は減少)	33,945	82,457
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,345	10,384
受注損失引当金の増減額(は減少)	9,691	1,407
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	815
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,420	25,504
受取利息及び受取配当金	2,975	6,767
支払利息	291	847
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,840
デリバティブ評価損益(は益)	-	2,027
持分法による投資損益(は益)	974	151
固定資産除却損	27,503	-
売上債権の増減額(は増加)	560,908	275,716
たな卸資産の増減額(は増加)	118,113	116,655
仕入債務の増減額(は減少)	206,115	169,335
未払金の増減額(は減少)	3,973	25,335
その他の流動負債の増減額(は減少)	136,941	192,964
その他	40,791	28,800
小計	684,563	720,783
利息及び配当金の受取額	2,892	7,524
利息の支払額	291	847
法人税等の支払額	236,806	79,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,357	648,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200,000
有価証券の償還による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	63,896	106,669
無形固定資産の取得による支出	83,217	245,074
投資有価証券の取得による支出	330,000	55,153
投資有価証券の売却による収入	-	4,290
敷金及び保証金の差入による支出	-	5,420
敷金及び保証金の回収による収入	-	75,242
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	51,396
その他	439	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	376,675	281,387

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	6,076
長期借入金の返済による支出	3,885	3,430
自己株式の取得による支出	28,172	90
配当金の支払額	124,738	112,610
少数株主への配当金の支払額	-	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,795	110,954
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	113,113	255,913
現金及び現金同等物の期首残高	2,130,085	1,513,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,016,971	1,769,642

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社ソフトテックスの株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(システム受託開発に係る売上及び原価の計上方法の変更) システム受託開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したシステム受託開発から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は65,457千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ12,858千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は、343千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」、「敷金及び保証金の回収による収入」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の差入による支出」は1,869千円、「敷金及び保証金の回収による収入」は2,308千円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第2四半期連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増加したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は、84,150千円であります。
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は、343千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																								
<p>1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金13,007,629千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p> <p>2 担保に供している資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">870,320千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">250,415千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,120,736千円</td> </tr> </table>	建物	- 千円	土地	- 千円	合計	- 千円	建物及び構築物	870,320千円	その他	250,415千円	合計	1,120,736千円	<p>1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金12,059,718千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">541,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">252,773千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">793,774千円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">848,586千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">193,019千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,041,606千円</td> </tr> </table>	建物	541,000千円	土地	252,773千円	合計	793,774千円	建物及び構築物	848,586千円	その他	193,019千円	合計	1,041,606千円
建物	- 千円																								
土地	- 千円																								
合計	- 千円																								
建物及び構築物	870,320千円																								
その他	250,415千円																								
合計	1,120,736千円																								
建物	541,000千円																								
土地	252,773千円																								
合計	793,774千円																								
建物及び構築物	848,586千円																								
その他	193,019千円																								
合計	1,041,606千円																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)																				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">412,438千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91,935千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,345千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,500千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">579千円</td> </tr> </table>	給与手当	412,438千円	賞与及び賞与引当金繰入額	91,935千円	役員賞与引当金繰入額	12,345千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,500千円	貸倒引当金繰入額	579千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">541,742千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">133,398千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,765千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,215千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,384千円</td> </tr> </table>	給与手当	541,742千円	賞与及び賞与引当金繰入額	133,398千円	貸倒引当金繰入額	19,765千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,215千円	役員賞与引当金繰入額	10,384千円
給与手当	412,438千円																				
賞与及び賞与引当金繰入額	91,935千円																				
役員賞与引当金繰入額	12,345千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,500千円																				
貸倒引当金繰入額	579千円																				
給与手当	541,742千円																				
賞与及び賞与引当金繰入額	133,398千円																				
貸倒引当金繰入額	19,765千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,215千円																				
役員賞与引当金繰入額	10,384千円																				

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)																				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">214,542千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,646千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,172千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,740千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">579千円</td> </tr> </table>	給与手当	214,542千円	賞与及び賞与引当金繰入額	35,646千円	役員賞与引当金繰入額	6,172千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,740千円	貸倒引当金繰入額	579千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">277,857千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,682千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,313千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,192千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,601千円</td> </tr> </table>	給与手当	277,857千円	賞与及び賞与引当金繰入額	58,682千円	貸倒引当金繰入額	11,313千円	役員賞与引当金繰入額	5,192千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,601千円
給与手当	214,542千円																				
賞与及び賞与引当金繰入額	35,646千円																				
役員賞与引当金繰入額	6,172千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	2,740千円																				
貸倒引当金繰入額	579千円																				
給与手当	277,857千円																				
賞与及び賞与引当金繰入額	58,682千円																				
貸倒引当金繰入額	11,313千円																				
役員賞与引当金繰入額	5,192千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,601千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,955,997千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">6,589,531千円</td> </tr> <tr> <td>収納代行預り金</td> <td style="text-align: right;">9,528,558千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,016,971千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,955,997千円	金銭の信託	6,589,531千円	収納代行預り金	9,528,558千円	現金及び現金同等物	2,016,971千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,558,672千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">8,421,633千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">203,034千円</td> </tr> <tr> <td>収納代行預り金</td> <td style="text-align: right;">13,007,629千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,769,642千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,558,672千円	金銭の信託	8,421,633千円	預入期間が3か月を超える定期預金	203,034千円	収納代行預り金	13,007,629千円	現金及び現金同等物	1,769,642千円
現金及び預金	4,955,997千円																		
金銭の信託	6,589,531千円																		
収納代行預り金	9,528,558千円																		
現金及び現金同等物	2,016,971千円																		
現金及び預金	6,558,672千円																		
金銭の信託	8,421,633千円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	203,034千円																		
収納代行預り金	13,007,629千円																		
現金及び現金同等物	1,769,642千円																		

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	4,620,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	77,204

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	113,573	25	平成21年12月31日	平成22年3月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	情報サービス 事業(千円)	収納代行サー ビス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	2,373,592	1,708,994	4,082,587	-	4,082,587
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,487	-	4,487	(4,487)	-
計	2,378,079	1,708,994	4,087,074	(4,487)	4,082,587
営業利益	128,238	158,065	286,303	(160,395)	125,908

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	情報サービス 事業(千円)	収納代行サー ビス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	2,347,381	2,199,991	4,547,373	-	4,547,373
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	7,454	-	7,454	(7,454)	-
計	2,354,836	2,199,991	4,554,828	(7,454)	4,547,373
営業利益	67,684	162,513	230,197	(142,037)	88,160

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	情報サービス事業(千円)	収納代行サービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,726,655	3,195,523	7,922,178	-	7,922,178
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,799	-	9,799	(9,799)	-
計	4,736,454	3,195,523	7,931,977	(9,799)	7,922,178
営業利益	262,269	297,219	559,489	(346,625)	212,863

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	情報サービス事業(千円)	収納代行サービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,984,786	4,104,269	9,089,055	-	9,089,055
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,446	-	11,446	(11,446)	-
計	4,996,232	4,104,269	9,100,502	(11,446)	9,089,055
営業利益	370,309	308,300	678,609	(346,569)	332,040

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 情報サービス事業.....情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション
- (2) 収納代行サービス事業.....収納代行サービス

3. 会計処理の方法の変更

当第2四半期連結累計期間

(システム受託開発に係る売上及び原価の計上方法の変更)

「システム受託開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したシステム受託開発から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の情報サービス事業の売上高は65,457千円増加し、営業利益は12,858千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1 株当たり純資産額	1,148円58銭	1 株当たり純資産額	1,138円54銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,285,299	5,172,280
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	67,523	-
(うち、少数株主持分) (千円)	(67,523)	(-)
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,217,776	5,172,280
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末 (期末) の普通株式の数 (株)	4,542,796	4,542,920

2. 1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 25円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載し ておりません。	1株当たり四半期純利益 35円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	115,184	162,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	115,184	162,230
期中平均株式数(株)	4,606,614	4,542,892
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 13円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載し ておりません。	1株当たり四半期純利益 9円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	64,021	43,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	64,021	43,001
期中平均株式数(株)	4,593,447	4,542,865
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成22年8月31日付で、株式会社ニーズエージェンシーの株式取得による子会社化を行うため、平成22年7月30日開催の取締役会決議に基づき、株式譲渡契約を締結いたしました。

(1)株式取得の目的

首都圏において、相互により強固な営業及びシステム開発の基盤を確立し、シナジー効果を確保していくためであります。

(2)株式取得先の名称

齋藤 直樹氏

(3)取得した会社の概要

商号	株式会社ニーズエージェンシー
代表者	齋藤 直樹
所在地	東京都新宿区高田馬場3丁目46番地25号
設立年月日	平成4年4月8日
資本金	40,000千円
事業内容	コンピュータシステムの開発、保守及びパッケージソフトウェアの開発、販売など

(4)株式取得の時期

平成22年8月31日

(5)取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	380株
取得価額	10,640千円
持分比率	47.5%(なお、議決権比率は61.2%)

(6)資金調達の方法

自己資金

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

株式会社電算システム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社電算システム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。